

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人政策研究大学院大学

1 全体評価

政策研究大学院大学は、公共政策に関する研究と教育を通して、日本並びに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献することを目的に、世界的にも卓越した研究・教育を実現するための取組を進めている。第2期中期目標期間においては、政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じた政策提言を行うための基盤を整備すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、科学技術イノベーション政策において実際の政策動向を踏まえた実践的研究プロジェクト「政策のための科学」を進めているほか、日本人及び外国人学生を対象として政策実務上のコミュニケーション技術等を扱う教育プログラムを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

国内外の政府部門等の政策指導者及び政策プロフェッショナルの育成のための研修事業を約500名の受講生を対象に実施しているほか、アジアとの政策連携強化に向けた政策連携強化（SPRI）プログラムを開設している。さらに、日本人学生の英語教育に対するニーズやレベル等を調査し、英語による講義科目を履修しようとする日本人学生のための支援を開始するなど、国際水準の教育研究の展開に向けた取組を実施している。また、5名の教員に新たに年俸制を適用するなど弾力的な人事・給与システムを運用するとともに、事務局と監事との協力体制の強化について必要な事項を整理するなど、ガバナンス機能の強化に向けて取り組んでいる。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載22事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 大学運営における外国人有識者の意見の活用

国内外から国家指導者級のハイレベルな有識者を構成員とした「GRIPS International Advisory Committee (IAC) 会議」における外国人委員の意見を踏まえ、民間との協働事業について検討を行うとともに、第3期中期計画及び平成28年度大学運営方針重点事項として「民間セクターとの関係構築」を掲げている。また、平成28年度から新たに民間連携担当の副学長を置くこととしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 外部資金比率の増

大型科研費や科研費以外の外部資金獲得を奨励するためのインセンティブ制度を継続的に実施してきたことや、研修の実施、民間セクターとの関係構築等に取り組むことにより新たな外部資金事業の受入れを促進した結果、平成27年度の外部資金比率は法人化以降、最も高い13.3%（対前年度比2.4%増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守、⑤大学支援者等との連携強化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 政策担当者に求められる能力の育成

政策プロフェッショナルに求められる外国語運用能力その他の実務的なコミュニケーション能力を育成するため、プロフェッショナル・コミュニケーション・センターを開設し、日本人学生及び外国人学生を対象とした政策提言のためのペーパー作成技術や政策実務上のコミュニケーション技術等のスキル教育のプログラムを実施している。

○ 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進

SciREXセンターにおいて、関係府省とも連携しつつ、実際の政策ニーズや問題意識に基づく政策研究を実施するとともに、第5期科学技術基本計画の策定において、経済学モデルの分析に基づく政府研究開発投資の効果や、科学技術イノベーション政策の総合的マネジメントのための政策の体系化と各種指標のあり方について報告・提案を行うなど、実際の政策動向を踏まえた実践的研究プロジェクトを実施している。

○ 若い研究者の自立を促す研究費の支援

GRIPS Global Governance Program (G-cube) の博士課程後期学生を対象として、博士論文の執筆につながる独創的な研究活動に対する研究費の支給制度を整備し、5名に対し支援を行っている。学生の選定に先立ち、説明会において申請から執行の手続きまでを丁寧に説明するとともに、選定された学生には研究倫理教育・研究費コンプライアンス教育に関する説明会の受講を義務付けるなど、研究者としての早期倫理教育の機会が確保されている。